

また、再編については、近永、好藤、清水、小倉保育所を廃止し、新設の保育所に統合、みどり保育所は廃止し、小松保育所に統合し、統廃合後は、新設の保育所、小松・さくら保育所の3保育所体制としたい。令和3年度中に新設の保育所の設計関係の予算が承認されれば、速やかに設計に着手し、令和4年度中に工事を完了させ、令和5年4月に、再編された新設の保育所を開所したいと考えている。また、廃止となる、近永、好藤、小倉、清水、みどりの5保育所は、令和5年3月まで、現状の保育所運営を継続したいと考えている。

【問】里帰り出産時に共に帰省した子どもたちを保育所が条件なしで受け入れる制度をつくる考え方はないか。

答 保育所・幼稚園等に入所していない家庭の児童を一時的に預かりする「一時預かり」のニーズを認識しているが、現状の保育所数と保育士の数では、人員配置の点からも運営が困難であると考えている。今後、保育所の再編により、「二時預かり」などのサービス提供の実現化に向けて、施設整備を図るとともに、保育士の確保にも継続して努めていきたいと考えている。

【問】コロナ禍で収入が減少した若い子育て世代のために、鬼北町独自の子育て支援を行う考えはないか。

答 これまで鬼北町独自の支援策として、高校生までの児童1人につき2万円を支給した。また、児童扶養手当を受給している一人親世帯等に対し、1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円を2回支給するとともに、コロナ禍の影響を受けて家計が急変し、収入が

減少している一人親世帯に対しては、1世帯5万円を追加支給している。さらに、大学生等を扶養する保護者に対しては、大学生1人につき10万円を支給している。今後も新型コロナによる地域経済、世帯等への影響や、国、県、他市町の動向をみながら、支援策を検討していきたいと考えている。

【バイオマス発電について】

【問】バイオマス発電計画は、順調に進んでいるのか。

答 鬼北町に木質バイオマス発電所を建設したいと要請した「株翔栄クリエイット」の計画によると、令和2年10月に、経済産業省からFIT認定（固定価格買取制度）を受ける予定としていたが、新型コロナ等の影響もあり、まだ認定を受けている。計画としては、全体的に遅れ気味であると説明を受けていますが、各種業務にかかる手続等は、概ね順調に進んでいると考えている。

◆中山 定則 議員

【学校給食の食材について】

【問】令和元年度における県内・鬼北町産食材使用率、主な県内、鬼北町産食材と県内、鬼北町産食材の仕入額について。

答 「株翔栄クリエイト」が木材調達の見込みを立てているものと理解している。

【学校給食の食材について】

【問】令和元年度における県内・鬼北町産食材使用率、主な県内、鬼北町産食材と県内、鬼北町産食材の仕入額について。

答 县内産食材の使用率は、1年間のうち地産地消を推進する3週間を抽出した平均値で52.8%である。主な食材は、牛乳、卵、豚肉、鶏肉、野菜、キノコ類で、仕入額は1千324万5千円である。また、町産食材は、使用率19.6%、主な食材は、米、ゆず、きじ肉、野菜で、仕入額は360万4千円である。

【問】第二次鬼北町長期総合計画 後期基本計画(案)について】

【問】推進施策の「現状と課題」は、ほとんどが前期基本計画の策定時と同じ記載となっている。前期計画から5年経過

答 「海洋センター温水化事業」は、数年前から整備計画の1つとして、中長期財政計画に入れている。昨年11月に実施した、担当課のヒアリングでも、教育課から提出した計画書に記載されているところである。

【問】安定的な鬼北町産食材の確保のため、東温市のように地元産直市に登録している生産者のうち、学校給食に食材を納めたい有志が給食部会を結成し、給食センターと部会が定期的に協議を行うような仕組みづくりを検討する考えはないか。

答 東温市の取組は鬼北町でも見習つていいべきと考えている。当町の学校給食では、愛媛県学校給食会、森の三角ぼうし、日吉夢産地等で、町内産の米や野菜などを購入しており、購入しやすいように、農林課や教育課では、食材や米の購入費の補助を行っている。ただし、種類、使用料、金額、時期によつて給食で使えないことがあり、安価で安定的に食材を供給するための新たな仕組みづくりは必要であると考えている。東温市は、大消費地の松山市に隣接し、近郊農業が盛んで、当町より生産額、生産者数共に大きく上回つており、学校給食へ提供できる食材が豊富であり、県内産食材の使用率が高いのではないかと推測している。したがって、東温市の取組を当町で当てはめることができかどうかは考えていく必要があり、今後は、東温市などの先進地の調査や、町内の道の駅である森の三角ぼうしおよび日吉夢産地の生産者部会、えひめ南農協鬼北支所等の生産者の方々の意見を伺いながら、どんな組織が適切であるか、安定的な町内産食材の確保の方策を検討していくと考えている。

【問】総合計画は、今後のまちづくりの方針を示すものであるため、大きな枠組みでの人口減少や、少子高齢化などによる影響等の、町の抱える課題については、5年前より継続しているものと捉え、前期計画同様に大きく変わらないと考えている。そのため、明確に変更、主な成果指標の追加・削除・変更評価を記載するとともに、項目の追加・削除・変更・変更、項目の説明文の追加・削除・削除などについて、その理由を明記する必要があるのではないか。

答 総合計画は、今後のまちづくりの方針を示すものであるため、大きな枠組みでの人口減少や、少子高齢化などによる影響等の、町の抱える課題については、5年前より継続しているものと捉え、前期計画同様に大きく変わらないと考えている。そのため、明確に変更、主な成果指標の追加・削除・変更評価を記載するとともに、項目の追加・削除・変更・変更、項目の説明文の追加・削除・削除などについて、その理由を明記する必要がある。

【問】中期行財政計画に反映させていく予定としている。本計画で、このような多額の予算を伴う事業は、中期行財政計画に入れていけるか。

【問】主な成果指標で鬼北町広見B&G海洋センターの温水化については、令和7年度末までに温水化と目標値を設定している。本計画で、このような多額の予算を伴う事業は、中期行財政計画に入れていけるか。

答 「海洋センター温水化事業」は、数年前から整備計画の1つとして、中長期財政計画に入れている。昨年11月に実施した、担当課のヒアリングでも、教育課から提出した計画書に記載されているところである。